

高等教育研究開発センター

活動報告

I. 活動概要

令和元（平成31）年度に高等教育研究開発センターが主体的に関与した業務は以下の7点である。いずれも前年度から継続して関与しているものであるが、6については次年度より、新たに設置されるキャリア形成支援センターに業務を移行する。また、7については、平成30年度後期より業務を開始しているものの、前年度は活動報告を行わなかったことから、ここで合わせて記載する。当センター単独の取り組みではなく、全学的な取り組みに当センターとして一定の関与をしたものについての記述である点については、前年度と同様である。

1. 全学的な教育改革の推進
2. 「地域人材育成プラットフォーム」の運営
3. 全学的FDの企画・運営
4. 教学IRの推進
5. manabaの活用・運用
6. キャリア教育の拡充
7. 特任助手制度の運用

1. 全学的な教育改革の推進

令和元年度の主な取り組みは、以下の4点である。

- ① 教育改革に向けた論点の整理と方向性の提案
- ② 学士の質保証に関する仕組みの整備に向けた提案
- ③ 共同学部に関するシンポジウムの企画・実施
- ④ 大学院生に対する研究倫理教育の開発・企画実施

第1に、教育改革については本学に限らず全ての大学に共通の課題であるものの、多様な論点と方向性があることから、その精査が重要な意味を持つ。この点を踏まえ、当センターからは、全学教育委員会や全学FD委員会、総合教育機構教育等企画会議を通じて全学的に情報を発信し、本学全体の教育改革を適切に進めることに貢献した。

第2に、学士の質保証もまた大きな課題である一方、入試、入学前教育や補習教育、共通教育、専門教育と関連して検討が必要な事項が多岐にわたり、検討の場となる委員会もそれぞれに設置されていたことから包括的な枠組みが不在であった。例えば入学前教育や補習教育は、正課教育には含まれず、かといって入試と連動するものでもないため責任の所在が曖昧であった。結果として、学力に課題のある学生への組織的対応が十分なされてこなかった。こうした問題を解決し、本学が輩出する学士の質保証を体系的に行うための仕組みを検討する場として、新たに「学部学生の学位の質の在り方検討委員会」を立ち上げることとし、その運営にも積極的に関与することとした。

第3に、2020年1月29日（月）に開催した大学連携シンポジウム「共同学部はなにが共同なの

か」の企画から運営に至るまで中心的役割を担った。本学共同獣医学部は、2012年4月に我が国で初めて開設された共同学部である。既に開設から8年経つにもかかわらず、共同学部において共同で行われているのは具体的にどのようなことなのか、それを共同で行うことの意義や利点、また逆にそこで生じる課題についてほとんど知られていなかったことから、本学共同獣医学部が有する知見と課題の共有を目的として実施した。詳細については、報告書を確認されたい。

そして第4に、大学院生対象の研究倫理教育については、2020年2月18日（火）に研究科を横断する形でワークショップを実施した。研究倫理教育は全ての研究科において必修化されているものの、その教育内容・方法は定式化されておらず、研究倫理そのものの専門家ではない教員にとっては不明な点が多い。また、各専門分野固有の課題は扱い得るものの、分野に抛らないより一般的な研究倫理に関する課題について大学院生が自ら考える機会は充分とは言い難い。こうした状況を踏まえて企画・実施したものである。こうした研究科横断型の企画については今後も継続して実施予定である。

2. 「地域人材育成プラットフォーム」の運営

鹿児島大学では、2014年度に採択された文部科学省「地(知)の拠点整備事業（COC事業）」及び2015年度に採択された同省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業（COC+事業）」を展開してきた。いずれも5年間の時限事業であり、2019年度に事業期間が終了する。

このことを踏まえ、COC / COC+ 事業を継承するため、総合教育機構が中心となって学部横断型の「地域人材育成プラットフォーム」（以下「プラットフォーム」という）を2017年度設置した。このプラットフォームにおいて、地域そのものを研究対象としてその魅力を探究し課題を発見する「かごしま地域リサーチ・プログラム」、学生の地域就業に主眼を置きそのキャリア形成に注力する「かごしまキャリア教育プログラム」、そして地域課題にグローバルな視点から取り組み地域の魅力を世界に発信する「かごしまグローバル教育プログラム」という3つの教育プログラムが展開されている。

2019年度にプラットフォームに関する規程類が整備され、プラットフォームにおける高等教育研究開発センターのミッションとして、以下の職務が明確化された。すなわち、プラットフォーム全体の企画や運営に関わることと、プラットフォームの3つのプログラムのうちの「かごしま地域リサーチ・プログラム」の実施に中心的に関わること、である。

これを受けて本センターが行ったプラットフォームに関連する主な業務として、①地域人材育成プラットフォーム運営委員会（以下「プラットフォーム委員会」という）への参画、②「かごしま地域リサーチ・プログラム」の授業担当者による会議体である「かごしま地域リサーチ・プログラム」実施ワーキング・グループ（以下「リサーチWG」という）の運営、そして③「かごしま地域リサーチ・プログラム」の構成科目である「地域リサーチ・スタートアップ」、「地域リサーチ・トライアル」、「地域リサーチ実習事前演習」、「地域リサーチ実習」、「地域リサーチ修了演習」の授業担当、が挙げられる。

①のプラットフォーム運営委員会は、2018年度までの地域人材育成プラットフォームワーキンググループ（以下「プラットフォームWG」という）を発展的に継承し、総合教育機構における常設の委員会としたものである。プラットフォームの全体的な方向性と、実際の各教育プログラムの運営方針を検討する場であるが、本センターはいわばそのグラウンド・デザインを描く責務を担った。

②のリサーチWGは、本センターの教員が中心となって展開している「かごしま地域リサーチ・プログラム」の授業担当者（実務者）会議である。本センター教員が座長を務め、議論の取りまとめと実施方策の検討を行った。

③に列挙したのは、いずれも「かごしま地域リサーチ・プログラム」を構成する授業科目である。「地域リサーチ・スタートアップ」は1年生を対象とする共通教育科目（教養活用科目）であり、プログラムの端緒となる重要な役割を担っている。また、それ以外の科目は2年生以上を対象とする高度共通教育科目であり、プログラムの修了を目指す2年生や3年生が学部を越えた学びを経験した。高度共通教育科目は、学則の改正を経て2018年度から展開している本学の新たな取組であり、受講する学生の所属学部を問わない共通教育科目でありながら、2年生以上を対象とする高度な内容を扱う授業であり、各学部の判断で卒業要件に専門科目として算入できるものである。今後はプラットフォームという協組を越えて、共通教育センターを中心として総合教育機構が運営する新たな授業となることが見込まれている。本センターにはその理論的バックボーンを用意することが期待されている。

以上のような取り組みの結果、2019年度は地域人材育成プラットフォームとして初めての修了者を9名輩出した（「かごしま地域リサーチ・プログラム」1名及び「かごしまキャリア教育プログラム」8名）。本センターはこの成果に一定の寄与ができたものと考えている。

3. 全学的FDの企画・運営

全学的なFDについては、前年度同様に以下3つの研修会について、それぞれ当センターより企画内容を提案し、全学FD委員会主催（「FD・SD合同フォーラム」については大学地域コンソーシアム鹿児島FD・SD活動事業部会との共催）で実施した。このうち、「若手教員FD研修会」については、前年度まで「新任教員FD研修会」として実施していたものの対象者を広げる形でリニューアルした。

- 若手教員FD研修会（テーマ：授業デザインワークショップ）
- FD・SD合同フォーラム（テーマ：学生のキャリア形成をいかに支援するか）
- 学生・教職員ワークショップ（テーマ：学生調査の結果をいかに活用するか）

いずれも盛況であり、参加者がさらなる能力開発と各々の所属組織の発展に貢献することを期待するものである。

新たに開始した企画としては、ポートフォリオ作成ワークショップがある。本企画は、3分の2が当センター特任助手という比較的若手の教員を中心とした6人のメンティーに対し、スーパーバイザーとメンター3名が関与するという非常に充実した体制のもと、2泊3日で実施されたものである。ポートフォリオの意義や重要性については徐々に認識が高まっているものの、まだ十分に理解が広がっているとは言い難い現状がある。そのため、まずは今後のキャリア形成の過程において活用の機会があると想定される若手教員を対象として実施することとした。本企画に参加したメンティーが、今後はメンターとして活躍することを期待するものであり、全学的に展開する予定である。

4. 教学IRの推進

IR (Institutional Research) とは、大学の機能を改善・向上させるための調査活動である。高等教育研究開発センターでは、全学の教育機能を向上させることを目的とした「教学IR」を実施している。

2019年度は、2018年度に実施された大学IRコンソーシアムアンケートの回答データの分析を行った。大学IRコンソーシアムアンケートとは、学生の学習習慣や学習成果を捉えることを目的とした学生調査であり、同コンソーシアムに加盟した他大学のデータと比較しながら毎年の本学学生の特徴を把握している。2019年度も大学IRコンソーシアムアンケートを学部1年生と3年生を対象として実施しており、2019年度回答率は1年生64.7%、3年生62.3%であった。

また、年度末には、2020年3月卒業生を対象とした卒業予定者アンケートを実施した。回答率は35.2%であった。いずれのアンケートも実施後すぐに分析を行い、報告書としてまとめている。その後、大学ホームページや全学FD委員会にて公開・報告を行い、全学的な教育改善を促す資料として提供している。

さらに、2020年度入学予定者を対象とした入学生アンケートの項目をアドミッションセンターと共同で開発した。具体的には、入学予定者の高校時代の学習習慣や学習観を測定する項目をアンケートに追加し、入学前から卒業時までの学生の学習活動やそれに基づく成長過程を可視化することを目的としたアンケート設計を行った。2020年6月現在、本アンケートの回答データと入学後の学生情報を紐づけながら、2020年入学生の学習における成長過程を明らかにしている。

5. manaba の活用・運用

manabaは2018年度に全学共通のLMS（Learning Management System）として導入され、2019度が2年目の運用であった。導入、1年目の2018年度は、約8割の学生が何らかの授業でmanabaを利用していた。2019年度は、約9割の学生にまで利用が広がった。特に1年生はほぼ100%の利用であり、学年が上がるにつれて利用のない学生が増える傾向が見られた。

一方で、2018年度には「利用のコース数の拡大」などの課題が挙げられていた。これを受けて、2019年度はmanabaの全学的な普及のために、manaba講習会のデザインを以下の形式に分けることで、より多くの教員のニーズに応えられるようにした。また、各部署のFD活動と連携しながらmanabaの講習会を実施するなどした（臨床心理学研究科・7月に開催など）。

- 操作説明などの入門者向けの講習会
- manabaを利用している教員を招いた活用事例の講習会
- 授業アンケートなどの職員向けの講習会

講習会の実施以外にも、利用拡大のために「オプション機能の導入」を行った。レポートの一括ダウンロードを行う際に、学生から提出された全ファイルを同一のフォルダに格納することのできるオプションを導入した。これは、利用の教員からも多く要望が挙がっていた機能でもあった。

導入当初より、教員から挙げられた要望や改善点を、開発元の朝日ネットに要望書として送付していた。今回のオプションは、要望を受けての改善でもあり、今後も継続して利用の教職員、学生からの要望や改善点を整理し送付することを予定している。

6. キャリア教育の拡充

キャリア教育については、翌年度に計画されたキャリア形成支援センター開設に向け、具体的な業務内容及び教育プログラムの開発等に取り組んだ。その詳細については、キャリア形成支援センターの項に譲る。

特に、今後も当センターと関連の深い事項としては、「キャリア形成記録帳（仮称）」の導入検討が挙げられる。これは、入学時から卒業時に至る一連の学修プロセスについて、授業に関するものだけでなく課外の活動等も含めた学生の著作物や活動成果をポートフォリオとして蓄積するとともに、それを振り返りの素材とすることで自身のキャリアを検討する上での材料とすることを想定したものである。場合によっては、直接的に企業とつながるためのツールとして活用できる可能性も踏まえ、導入について検討を進めた。今後はキャリア形成支援センターにおいて具体的な内容等については検討が進められるものであるが、当センターが運用の管理を行うmanabaとも深く関わることから、必要に応じて検討に参加していく予定である。

7. 特任助手制度の運用

特任助手制度は、前年度10月より発足したものである。大学院博士後期課程の大学院生及びボスドクを対象とした制度であり、主に以下3点を目的とした取り組みである。

- シラバスの書き方等のほか、アクティブ・ラーニング型授業を初めとする新しい授業運営方法を中心とした教育能力開発

- 初年次教育科目や学習支援活動の関与を通じた学士課程の学生の能力向上への貢献
- 安心して研究に専念できる環境の整備による研究成果の向上

特任助手については、前年度に15名採用し、今年度は継続者も含めて13名を雇用した。いずれも「初年次セミナー」を初めとする初年次教育科目への参加、図書館ラーニングコモンズでの学習支援活動に携わった。

また、教育能力の開発のために、知識構成型ジグソー法の課題作成やシラバス作成、模擬授業等の活動を行った。これらの活動は、単に課題を作成したり模擬授業を行ったりするだけにとどまらず、特任助手間でより良い課題や授業にするためのアイデアの共有等を行うディスカッションを実施した。各年度とも、数名が高等教育機関専任教員や研究機関の研究員、学術振興会特別研究員等に採用されており、大きな成果を挙げているといえる。